G

令和７年度　第１次試験問題

中小企業経営・中小企業政策
２日目　13：30～15：00

＊試験開始前に、以下の事項を必ずご確認ください。

電卓、携帯電話やスマートフォン、ウエアラブル端末などの通信機器・電子機器類は、机上に置くことも、身に着ける(ポケットなどに入れる)ことも、使用することもできません。このことが試験時間中に守られていない場合は、不正行為として対処します。試験開始前に、必ず電源を切った上でバッグなどにしまってください。
スマートウオッチやスマートグラス、イヤホンなどの取り扱いも同様です。

1. 試験開始の合図があるまで、問題用紙に触れてはいけません。合図の前に問題用紙を開いた場合は、不正行為として対処します。
2. マークシートについての注意事項は、次のとおりです。
これらの事項を守らない場合、採点されませんので、注意してください。
(1) HB またはＢの鉛筆またはシャープペンシルを使用して、○部分をはみ出さないように、正しくマークしてください。鉛筆またはシャープペンシル以外の筆記用具を使用してはいけません。

良い例	悪い例				
●	⊖	▨	⊗	⊙	○ うすい

(2) 解答は選択肢(解答群)から１つ選び、所定の解答欄にマークしてください。
(3) 解答を修正する場合は、プラスチック製の消しゴムで消しあとが残らないようにきれいに消して、消しくずをマークシートから払い落としてください。
(4) マークシートに必要事項以外を記入してはいけません。
(5) マークシートを汚したり、折ったりしないように注意してください。
(6) マークシートは、必ず提出してください。持ち帰ることはできません。
3. 監督員の指示に従って、マークシートの所定欄に、受験票記載の受験番号と生年月日を、注意事項を参照の上、記入、マークしてください。記入、マークが終わったら再確認をして、筆記用具を置き、試験開始の合図があるまでお待ちください。
4. 試験開始後 30 分間および試験終了前５分間は退室できません。(下記参照)
5. 試験終了の合図と同時に必ず筆記用具を置いてください。試験終了後にマークや記入、修正をしてはいけません。マークや記入、修正をした場合は、不正行為として対処します。
6. マークシートの回収が終わり監督員の指示があるまで、席を立たないでください。
7. 試験時間中に体調不良などのやむを得ない事情で席を離れる場合には、監督員に申し出てその指示に従ってください。
8. その他、受験に当たっての注意事項は、受験票裏面などを参照してください。

＜途中退室者の方へ＞
試験開始 30 分後から終了５分前までの間に退室する場合は、マークシートと受験票を監督員席まで持参して、マークシートを提出してから退室してください。問題用紙も、表紙の下部に受験番号を記入した上であわせて提出してください。
問題用紙は、当該科目の試験終了後に該当する受験番号の席に置いておきますので、必要な方は当該科目の試験終了後 20 分以内に取りに来てください。それ以降は回収します。回収後はお渡しできません。なお、問題用紙の紛失などについては責を負いませんのでご承知おきください。

(途中退室する場合は、下の欄に受験番号を必ず記入してください。)

受験番号：

G

第 1 問

総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、従業者総数（民営、非一次産業、2021 年）と、付加価値額（民営、非一次産業、2020 年）を企業規模別に見た場合、中小企業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

なお、従業者総数は、会社及び個人事業者の従業者総数であり、付加価値額は、会社及び個人事業者の純付加価値額の合計である。また、企業規模区分は、中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　中小企業の従業者総数は約 2,300 万人で全体の約 50 %、付加価値額は約 80 兆円で全体の約 46 % を占める。

イ　中小企業の従業者総数は約 2,300 万人で全体の約 70 %、付加価値額は約 140 兆円で全体の約 46 % を占める。

ウ　中小企業の従業者総数は約 3,300 万人で全体の約 50 %、付加価値額は約 140 兆円で全体の約 46 % を占める。

エ　中小企業の従業者総数は約 3,300 万人で全体の約 70 %、付加価値額は約 80 兆円で全体の約 56 % を占める。

オ　中小企業の従業者総数は約 3,300 万人で全体の約 70 %、付加価値額は約 140 兆円で全体の約 56 % を占める。

第 2 問

産業によって、付加価値額に占める中小企業の割合は異なる。総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、卸売業、建設業、小売業、情報通信業、製造業について、各産業の付加価値額(民営、非一次産業、2020 年)に占める中小企業の割合を見た場合、最も高いものはどれか。

なお、付加価値額は、会社及び個人事業者の純付加価値額の合計である。また、企業規模区分は、中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　卸売業
イ　建設業
ウ　小売業
エ　情報通信業
オ　製造業

第 3 問

次の文章の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

総務省「平成 11 年事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、1999 年と 2021 年の企業規模別企業数（民営、非一次産業）を比較すると、［ A ］の方が［ B ］よりも高い割合で［ C ］している。

なお、企業数は、会社数と個人事業者数の合計である。また、企業規模は、小規模企業と中規模企業で比較する。中規模企業とは、中小企業のうち、小規模企業以外を示すものとする。

〔解答群〕

ア　Ａ：小規模企業　　Ｂ：中規模企業　　Ｃ：減少

イ　Ａ：小規模企業　　Ｂ：中規模企業　　Ｃ：増加

ウ　Ａ：中規模企業　　Ｂ：小規模企業　　Ｃ：減少

エ　Ａ：中規模企業　　Ｂ：小規模企業　　Ｃ：増加

第 4 問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業庁「令和 5 年中小企業実態基本調査(令和 4 年度決算実績)」に基づき、中小企業(法人企業)の売上高経常利益率と自己資本比率を見ると、全業種平均の売上高経常利益率は、 6 % を [A] 。全業種平均の自己資本比率は、25 % を [B] 。

また、中小企業(法人企業)の売上高経常利益率と自己資本比率は、業種によって違いがあることが分かる。

(設問 1)

文中の空欄 A と B に入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：上回る　　B：上回る
イ　A：上回る　　B：下回る
ウ　A：下回る　　B：上回る
エ　A：下回る　　B：下回る

（設問２）

文中の下線部に関して、中小企業庁「令和５年中小企業実態基本調査（令和４年度決算実績）」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業についてそれぞれ比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　小売業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも製造業を下回っている。

イ　小売業では、売上高経常利益率は宿泊業・飲食サービス業を上回り、自己資本比率は宿泊業・飲食サービス業を下回っている。

ウ　宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率は製造業を下回り、自己資本比率は製造業を上回っている。

エ　製造業では、売上高経常利益率は小売業を上回り、自己資本比率は小売業を下回っている。

オ　製造業では、売上高経常利益率は宿泊業・飲食サービス業を下回り、自己資本比率は宿泊業・飲食サービス業を上回っている。

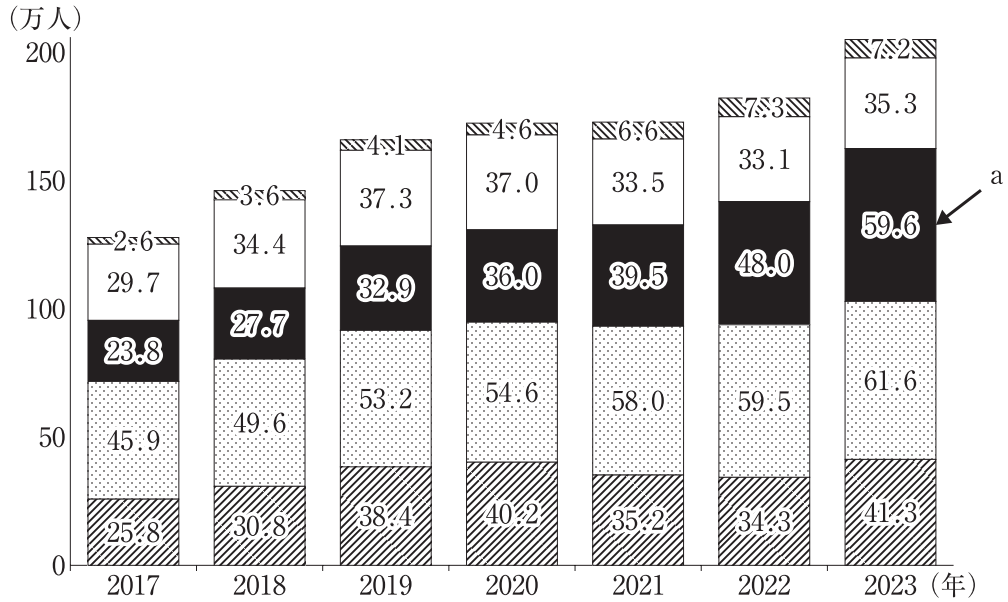
第 5 問

中小企業においては、深刻な人手不足を受けて、外国人労働者の活用が期待されている。

下図は、厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」に基づき、外国人労働者数の推移を在留資格別に見たものである。

図中の a に該当する在留資格として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」は、機械工学等の技術者や語学教師等（技術・人文知識・国際業務）や企業等の経営者・管理者等（経営・管理）が含まれる。2019 年以降は特定技能も含まれる。「身分に基づく在留資格」は、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者を含む。



資料：厚生労働省「『外国人雇用状況』の届出状況まとめ」

出所：中小企業庁「中小企業白書 小規模企業白書 2024 年版」

〔解答群〕

ア　技能実習

イ　資格外活動

ウ　専門的・技術的分野の在留資格

エ　身分に基づく在留資格

第 6 問

総務省・経済産業省「令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、大企業と小規模事業者の労働生産性の差を、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでの労働生産性とは、企業ベースの「純付加価値額／従業者数」とし、非一次産業の値を集計している。また、労働生産性は、中央値で見るものとする。

「小規模事業者」とは、中小企業基本法に定める「小規模企業者」のことを指す。「大企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」以外の企業をいう。

ア　大企業と小規模事業者の労働生産性の差は、小売業が最も大きく、宿泊業・飲食サービス業が最も小さい。

イ　大企業と小規模事業者の労働生産性の差は、小売業が最も大きく、製造業が最も小さい。

ウ　大企業と小規模事業者の労働生産性の差は、宿泊業・飲食サービス業が最も大きく、小売業が最も小さい。

エ　大企業と小規模事業者の労働生産性の差は、製造業が最も大きく、小売業が最も小さい。

オ　大企業と小規模事業者の労働生産性の差は、製造業が最も大きく、宿泊業・飲食サービス業が最も小さい。

第 7 問

総務省・経済産業省「平成 24 年、令和 3 年経済センサス－活動調査」に基づき、2012 年度と 2021 年度の企業規模別の設備投資額(非一次産業の会社及び個人企業の合計)を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは、中小企業基本法第 2 条の規定に基づく中小企業者を「中小企業」とし、それ以外を「大企業」としている。また、設備投資額は、有形固定資産(土地を除く)と無形固定資産(ソフトウェアのみ)の取得額の合計である。

ア　大企業、中小企業とも増加している。
イ　大企業は増加し、中小企業は減少している。
ウ　大企業は増加し、中小企業はほぼ横ばいである。
エ　大企業はほぼ横ばい、中小企業は減少している。
オ　大企業はほぼ横ばい、中小企業は増加している。

第 8 問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990 年度から 2022 年度の期間について、労働分配率の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金 10 億円以上、中小企業とは資本金 1 億円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

ア　中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を一貫して上回っている。

イ　中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を一貫して下回っている。

ウ　中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を 2008 年度まで上回り、2009 年度以降は下回っている。

エ　中小企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を 2008 年度まで下回り、2009 年度以降は上回っている。

第 9 問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

中小企業においては、人手不足への対応が求められている。厚生労働省「令和 5 年労働経済動向調査年次報告書」(令和 5 年 8 月調査)に基づき、企業規模別に人手不足対応の取組(複数回答)を「採用・正社員登用」、「省力化投資、外注、下請化」、「福利厚生、再雇用、定年延長」の 3 つについて見た場合、従業員数 100 ～ 299 人の企業では、［ A ］の取組割合が最も高く、［ B ］の取組割合が最も低い。

なお、ここでは、調査対象事業所(人手不足対応を行っていない先も含む)における取組割合を算出している。

〔解答群〕

ア　A：「採用・正社員登用」　B：「省力化投資、外注、下請化」

イ　A：「採用・正社員登用」　B：「福利厚生、再雇用、定年延長」

ウ　A：「省力化投資、外注、下請化」　B：「採用・正社員登用」

エ　A：「省力化投資、外注、下請化」　B：「福利厚生、再雇用、定年延長」

オ　A：「福利厚生、再雇用、定年延長」　B：「省力化投資、外注、下請化」

第10問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、中規模企業の借入金依存度と１社当たり総資産の金額それぞれについて、2006 年度と 2022 年度を比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでは、金融業・保険業を除く資本金 1,000 万円以上１億円未満の企業を中規模企業とする。また、借入金依存度とは、金融機関借入金、その他の借入金、社債の合計額を、負債及び純資産の合計額で除したものである。

ア　中規模企業の借入金依存度は上昇、１社当たり総資産の金額は減少している。
イ　中規模企業の借入金依存度は上昇、１社当たり総資産の金額は増加している。
ウ　中規模企業の借入金依存度は低下、１社当たり総資産の金額は減少している。
エ　中規模企業の借入金依存度は低下、１社当たり総資産の金額は増加している。

第11問

経済産業省では、知的資産経営を実践する入り口として、ローカルベンチマークを提供している。ローカルベンチマークは、いわゆる「企業の健康診断」であり、企業の経営状態を把握するためのツールである。ローカルベンチマークに関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　財務分析における「６つの指標」には、「売上高人件費比率」、「総資本回転率」が含まれる。

b　非財務情報における「業務フロー」では、自社業務の流れを把握し、それぞれの業務の中でどのような工夫や差別化ポイントがあるのかについて理解することが重要である。

c　非財務情報における「４つの視点」には、「経営者への着目」、「内部管理体制への着目」が含まれる。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正

イ　a：正　b：誤　c：正

ウ　a：誤　b：正　c：正

エ　a：誤　b：正　c：誤

オ　a：誤　b：誤　c：誤

第12問

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、1991 年度から 2021 年度の期間について、売上高に対する研究開発費の割合（非一次産業）の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法上の定義に基づく。

ア　大企業、中小企業とも減少基調で推移している。

イ　大企業、中小企業ともほぼ横ばいで推移している。

ウ　大企業は増加基調、中小企業は減少基調で推移している。

エ　大企業は増加基調、中小企業はほぼ横ばいで推移している。

オ　大企業はほぼ横ばい、中小企業は減少基調で推移している。

第13問

次の文章の空欄Ａ～Ｃに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1990 年度から 2022 年度における損益分岐点比率の推移を企業規模別に見た場合、大企業の損益分岐点比率は［ A ］傾向にある。また、大企業の損益分岐点比率と小規模企業の損益分岐点比率との差は、［ B ］傾向にある。中規模企業と小規模企業の損益分岐点比率を比較すると、一貫して小規模企業の方が［ C ］。

なお、ここでは資本金 10 億円以上の企業を大企業、資本金 1,000 万円以上 1 億円未満の企業を中規模企業、資本金 1,000 万円未満の企業を小規模企業とする。

〔解答群〕

ア　Ａ：上昇　　Ｂ：拡大　　Ｃ：高い

イ　Ａ：上昇　　Ｂ：縮小　　Ｃ：低い

ウ　Ａ：低下　　Ｂ：拡大　　Ｃ：高い

エ　Ａ：低下　　Ｂ：縮小　　Ｃ：低い

オ　Ａ：横ばい　　Ｂ：拡大　　Ｃ：高い

第14問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」に基づき、2009年から2023年の期間について、倒産件数の推移を見た場合、2009年から2021年までは［ A ］傾向で推移し、2022年以降は［ B ］傾向で推移している。

なお、ここでは、倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ることや、経済活動を続けることが困難になった状態となることであり、私的整理(取引停止処分、内整理)も倒産に含まれる。また、負債総額1千万円以上の倒産が集計対象である。

〔解答群〕

ア　A：減少　　B：増加

イ　A：減少　　B：横ばい

ウ　A：増加　　B：減少

エ　A：横ばい　　B：減少

オ　A：横ばい　　B：増加

第15問

中小企業には、高齢者や女性の雇用の担い手としての役割が期待されている。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、2022年における年代別雇用者数の割合と、女性従業者数の割合（正規・非正規別）を、従業者規模別に見た場合に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

なお、従業者規模については、「4人以下」、「5～19人」、「20～299人」、「300人以上」で見ており、「官公庁など」及び「その他の法人・団体」は除いて集計している。

また、女性従業者数の割合については、正規（正規の職員・従業員）と非正規（非正規の職員・従業員）で見ている。「正規の職員・従業員」とは、一般職員又は正社員などと呼ばれているものを指す。「非正規の職員・従業員」とは、「正規の職員・従業員」以外のパート、アルバイト、労働者派遣事務所の派遣社員、契約社員、嘱託などを指す。「女性従業者数の割合」とは、従業者規模並びに正規・非正規別に（女性従業者数）／（男性従業者数＋女性従業者数）で算出したものである。

a　従業者数4人以下の事業者における60歳代以上の雇用者数の割合は、従業者数20～299人の事業者における60歳代以上の雇用者数の割合を下回っている。

b　従業者数4人以下の事業者における正規（正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合は、従業者数20～299人の事業者における正規（正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合を上回っている。

c　従業者数4人以下の事業者における非正規（非正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合は、従業者数20～299人の事業者における非正規（非正規の職員・従業員）の女性従業者数の割合を下回っている。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正　　c：正

イ　a：正　　b：正　　c：誤

ウ　a：正　　b：誤　　c：正

エ　a：誤　　b：正　　c：誤

オ　a：誤　　b：誤　　c：正

第16問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

(株)帝国データバンク「企業概要ファイル」を基に、2023年における休廃業・解散企業数を企業規模別に見ると、［ A ］が大半を占めている。

また、2016年から2023年の期間について、休廃業・解散企業の赤字・黒字割合を企業規模別に見ると、中規模企業は、いずれの年も過半数が［ B ］であったことが分かる。

次に、2016年から2023年の期間について、休廃業・解散企業の経営者平均年齢の推移を企業規模別に見る。中規模企業では、経営者平均年齢が［ C ］している。小規模事業者では、経営者平均年齢が［ D ］している。小規模事業者の経営者平均年齢は、中規模企業よりも［ E ］水準で推移している。

なお、「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続を取らずに企業活動が停止した状態の確認(休廃業)、もしくは商業登記などで解散(ただし「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称である。

また、企業規模については、「大企業」、「中規模企業」、「小規模事業者」で見る。「小規模事業者」とは、中小企業基本法に定める「小規模企業者」のことを指し、「中規模企業」とは、中小企業基本法に定める「中小企業者」のうち、「小規模企業者」を除いた者をいう。「大企業」とは、「中規模企業」と「小規模事業者」以外の企業をいう。

以上については、(株)帝国データバンクが調査・保有する企業データベースを基に集計している。企業規模及び経営者年齢は、休廃業・解散する直前の企業概要ファイルの情報に基づき分類している。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：小規模事業者　　Ｂ：赤字
イ　Ａ：小規模事業者　　Ｂ：黒字
ウ　Ａ：大企業　　Ｂ：赤字
エ　Ａ：中規模企業　　Ｂ：赤字
オ　Ａ：中規模企業　　Ｂ：黒字

（設問２）

文中の空欄Ｃ～Ｅに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：上昇　Ｄ：上昇　Ｅ：高い
イ　Ｃ：上昇　Ｄ：上昇　Ｅ：低い
ウ　Ｃ：上昇　Ｄ：低下　Ｅ：高い
エ　Ｃ：低下　Ｄ：上昇　Ｅ：高い
オ　Ｃ：低下　Ｄ：低下　Ｅ：低い

第17問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

わが国の製造業においては、労働生産性の上昇を実現するために、有形固定資産や無形固定資産への投資が期待されている。

経済産業省・厚生労働省・文部科学省「ものづくり白書 2024 年版」では、財務省「法人企業統計調査」を基に、2015 年から 2023 年の期間について、製造業の設備投資額の推移を有形固定資産と無形固定資産に分けて分析している。それによると、無形固定資産への投資額は、有形固定資産への投資額を［ A ］いる。また、2023 年における無形固定資産および有形固定資産への投資額の増加率を 2015 年比で見ると、無形固定資産への投資額の増加率は、有形固定資産への投資額の増加率を［ B ］いる。

〔解答群〕

ア　A：上回って　　B：上回って

イ　A：上回って　　B：下回って

ウ　A：下回って　　B：上回って

エ　A：下回って　　B：下回って

第18問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

わが国では、起業・創業により、新しい事業者が生まれてくることが期待されている。(株)日本政策金融公庫総合研究所「2023年度新規開業実態調査」によると、開業費用の平均値及び中央値を2013年度と2023年度で比較した場合、開業費用の平均値は［ A ］している。開業費用の中央値は［ B ］している。

なお、2023年度の開業費用については、(株)日本政策金融公庫国民生活事業が2022年4月から同年9月にかけて融資した企業のうち、融資時点で開業後1年以内の企業7,032社(回収数：1,789件、回収率：25.4％、不動産賃貸業を除く)を対象とした調査を集計したものである。2013年度の開業費用については、(株)日本政策金融公庫総合研究所が、新規開業企業の実態を把握するため、1991年度から毎年実施している「新規開業実態調査」において、調査・蓄積してきたデータに基づき集計したものである。

〔解答群〕

ア　A：上昇　　B：上昇

イ　A：上昇　　B：低下

ウ　A：低下　　B：上昇

エ　A：低下　　B：低下

第19問

次の文章の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2024年3月)を基に、2005年から2023年の期間について、製造業における一般労働者の賃金を、全産業における一般労働者の賃金と比較すると、製造業の賃金は、全産業の賃金を一貫して［ A ］いる。

次に、同期間について、男女間の賃金格差を、男性の賃金を100とした女性の賃金を示す指数を用いて比較する。この指数からは、製造業における男女間の賃金格差が、全産業と比較して、一貫して［ B ］ことが分かる。

なお、賃金は、10人以上の常用労働者を雇用する民営事業所における一般労働者の6月の所定内給与額より算出している。2018年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

所定内給与額とは、労働契約などであらかじめ定められている支給条件、算定方法により6月分として支給された現金給与額(きまって支給する現金給与額)のうち、超過労働給与額(①時間外勤務手当、②深夜勤務手当、③休日出勤手当、④宿日直手当、⑤交替手当として支給される給与をいう。)を差し引いた額で、所得税などを控除する前の額をいう。

〔解答群〕

ア　A：上回って　　B：大きい

イ　A：上回って　　B：小さい

ウ　A：下回って　　B：大きい

エ　A：下回って　　B：小さい

第20問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

(株)日本政策金融公庫国民生活事業が実施している新規開業・スタートアップ支援資金は、新規開業しようとする者、または新規開業して概ね7年以内の者に、貸付利率などに特例を設けることで創業を支援する融資制度である。女性、若年者または高齢者の場合には、運転資金と設備資金(土地取得資金を除く)に特別利率が適用される。貸付期間は［ A ］(うち据置期間5年以内)、［ B ］(うち据置期間5年以内)と定められている。ただし、廃業歴などを有するなど一定の要件に該当する場合、運転資金の貸付期間は15年以内(うち据置期間5年以内)となる。

(設問1)

文中の下線部の「若年者または高齢者」の要件の定めとして、最も適切なものはどれか。

ア　若年者は30歳未満、高齢者は55歳以上。
イ　若年者は30歳未満、高齢者は65歳以上。
ウ　若年者は35歳未満、高齢者は55歳以上。
エ　若年者は35歳未満、高齢者は60歳以上。
オ　若年者は35歳未満、高齢者は65歳以上。

(設問2)

文中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：運転資金10年以内　　B：設備資金15年以内
イ　A：運転資金10年以内　　B：設備資金20年以内
ウ　A：運転資金20年以内　　B：設備資金20年以内
エ　A：運転資金20年以内　　B：設備資金25年以内

第21問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業基本法では、小規模企業に対する中小企業施策の方針の１つとして、［ A ］の確保が特に困難であることが多い小規模企業者の事情を踏まえ、小規模企業の［ B ］に努めるとともに、金融、税制、情報の提供その他の事項について、小規模企業の経営の状況に応じ、必要な考慮を払うこととしている。

また同法では、小売業に属する事業を主たる事業として営むものの中小企業の範囲を、資本金の額又は出資の総額が［ C ］の会社並びに常時使用する従業員の数が［ D ］の会社及び個人と定めている。

さらに同法では、労働に関する施策として、国は中小企業における労働関係の［ E ］及び従業員の［ F ］の向上を図るため必要な施策を講ずるとともに、中小企業に必要な労働力の確保を図るため、職業能力の開発及び職業紹介の事業の充実その他の必要な施策を講ずるものとしている。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：経営資源　　Ｂ：経営の発達及び改善
イ　Ａ：経営資源　　Ｂ：生産性の向上
ウ　Ａ：労働力　　Ｂ：経営の発達及び改善
エ　Ａ：労働力　　Ｂ：生産性の向上

（設問２）

文中の空欄ＣとＤに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：5,000 万円以下　　Ｄ：50 人以下
イ　Ｃ：5,000 万円以下　　Ｄ：100 人以下
ウ　Ｃ：１億円以下　　Ｄ：50 人以下
エ　Ｃ：１億円以下　　Ｄ：100 人以下

（設問３）

文中の空欄ＥとＦに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｅ：健全な発展　　Ｆ：生活
イ　Ｅ：健全な発展　　Ｆ：福祉
ウ　Ｅ：適正化　　Ｆ：生活
エ　Ｅ：適正化　　Ｆ：福祉

第22問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

機械部品製造業(資本金5,000万円、従業員数15人)を経営するX氏は、新たな設備投資を検討している。そこで、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金について詳しく知りたいと思い、中小企業診断士のY氏の事務所を訪ねた。

X氏:「今度、新しい機械を導入しようと考えています。商工会議所のセミナーで、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金という制度があると聞いたのですが、どのようなものなのでしょうか。」

Y氏:「中小企業や小規模事業者などの生産性の向上につながる革新的な新製品や新サービスの開発、海外需要開拓などを行う事業のために必要な設備投資やシステム構築などを支援する制度です。」

X氏:「その制度を利用するには、何か条件はありますか。」

Y氏:「御社の場合の要件をご説明します。第1に、［ A ］の年平均成長率が［ B ］向上することです。第2に、1人当たり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上になること、または給与支給総額の年平均成長率が［ C ］向上することです。第3に、事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金［ D ］の水準であることです。これらの要件を満たす3年から5年の事業計画を策定し、それを実施することが求められています。」

X氏:「制度の概要が分かりました。正式な見積書を取ったうえで、改めて事業計画をどのように作成するか、相談にお伺いします。ありがとうございました。」

（設問１）

会話の中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：売上高　　Ｂ：1.5％以上
イ　Ａ：売上高　　Ｂ：3.0％以上
ウ　Ａ：付加価値額　　Ｂ：1.5％以上
エ　Ａ：付加価値額　　Ｂ：3.0％以上

（設問２）

会話の中の空欄ＣとＤに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：1.0％以上　　Ｄ：プラス20円以上
イ　Ｃ：1.0％以上　　Ｄ：プラス30円以上
ウ　Ｃ：2.0％以上　　Ｄ：プラス20円以上
エ　Ｃ：2.0％以上　　Ｄ：プラス30円以上

第23問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

食品卸売業(資本金１億円、従業員数30人)を経営するＸ氏は、経営セーフティ共済(中小企業倒産防止共済制度)に入ろうと、中小企業診断士Ｙ氏に相談した。

Ｘ氏：「一昨年末に販売先が倒産しました。現在、破産手続きが進行中ですが、売掛金の全額回収は難しそうです。将来のこのような事態に備えるため、経営セーフティ共済に入ろうと思っているのですが、どのような制度ですか。」

Ｙ氏：「経営セーフティ共済は、取引先事業者が倒産した際に、中小企業が連鎖倒産や経営難に陥ることを防ぐための制度です。掛金月額は5,000円から20万円の範囲内で、5,000円刻みで設定でき、掛金は会社などの法人の場合は税法上の損金、個人事業の場合は事業所得の必要経費に算入できます。取引先が倒産して売掛金や電子記録債権などの回収が困難となった場合、［ A ］」

Ｘ氏：「その他の借入れの条件は、どうなっていますか。」

Ｙ氏：「共済金の借入れには［ B ］です。また、無利子ですが、［ C ］されることとなっています。償還期間は、借入額に応じて５年から７年、うち据置期間６カ月で毎月均等償還です。」

Ｘ氏：「制度のことがよく分かりました。加入を検討してみます。どうもありがとうございました。」

（設問１）

会話の中の空欄Ａに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　回収困難額と、積み立てた掛金総額の 10 倍のいずれか少ない額を借入れできます。ただし、借入限度額は 8,000 万円です。

イ　回収困難額と、積み立てた掛金総額の 10 倍のいずれか少ない額を借入れできます。ただし、借入限度額は 1 億 2,000 万円です。

ウ　回収困難額を借入れできます。ただし、借入限度額は 6,000 万円です。

エ　回収困難額を借入れできます。ただし、借入限度額は 8,000 万円です。

オ　回収困難額を借入れできます。ただし、借入限度額は 1 億 2,000 万円です。

（設問２）

会話の中の空欄ＢとＣに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｂ：担保は不要ですが、経営者であるＸさん個人の連帯保証が必要
　　Ｃ：借入れた共済金の 10 分の 1 に相当する額が掛金総額から控除

イ　Ｂ：担保は不要ですが、経営者であるＸさん個人の連帯保証が必要
　　Ｃ：借入れの翌月から掛金が一定額増額

ウ　Ｂ：担保や保証人は不要
　　Ｃ：借入れた共済金の 10 分の 1 に相当する額が掛金総額から控除

エ　Ｂ：担保や保証人は不要
　　Ｃ：借入れの翌月から掛金が一定額増額

第24問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業向け賃上げ促進税制は、中小企業者等または個人事業主が一定の要件を満たした場合、［ A ］から税額を控除することができる制度である。

賃上げ要件の控除額は、前事業年度と比べて雇用者給与等支給額を 1.5 % 以上増加させた場合には、控除対象雇用者給与等支給増加額の 15 %、雇用者給与等支給額を 2.5 % 以上増加させた場合には、控除対象雇用者給与等支給増加額の［ B ］である。

それに加え、教育訓練費増加要件を満たしている場合には、税額控除率が 10 % 上乗せとなる。また、子育てとの両立支援または女性活躍支援要件を満たすと、税額控除率が 5 % 上乗せになる。

（設問 1 ）

文中の下線部の「中小企業向け賃上げ促進税制」の対象となるものの正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　衣料品卸売業者（従業員数 55 人、資本金 2 億円の株式会社）

b　和菓子製造小売業者（従業員数 9 人、個人事業、確定申告は青色申告）

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤

（設問２）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：事業税額　　Ｂ：20 %

イ　Ａ：事業税額　　Ｂ：30 %

ウ　Ａ：法人税額または所得税額　　Ｂ：20 %

エ　Ａ：法人税額または所得税額　　Ｂ：30 %

第25問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業成長加速化補助金は、賃上げへの貢献・輸出による外需獲得・域内の仕入による地域経済への波及効果が大きい［ A ］を超える中小企業を目指す事業者の大胆な投資を支援する制度である。補助上限額は［ B ］、補助率は［ C ］と定められている。

（設問１）

文中の空欄Ａに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　売上高 50 億円
イ　売上高 100 億円
ウ　営業利益 5 億円
エ　営業利益 10 億円

（設問２）

文中の空欄ＢとＣに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｂ：２億円　　Ｃ：２分の１
イ　Ｂ：２億円　　Ｃ：３分の２
ウ　Ｂ：５億円　　Ｃ：２分の１
エ　Ｂ：５億円　　Ｃ：３分の２

第26問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

信用保証制度とは、中小企業者が金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が債務保証をする制度である。一般保証の限度額は、普通保証が［ A ］、［ B ］が8,000万円以内となっている。

また、取引先の倒産や自然災害など、経済環境の急激な変化に直面し、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対しては、セーフティネット保証制度が設けられている。この制度を利用するためには、事業所所在地の［ C ］の認定が必要で、保証限度額は［ D ］となっている。

（設問１）

文中の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ａ：１億円以内　　Ｂ：無担保保証
イ　Ａ：１億円以内　　Ｂ：無担保無保証人保証
ウ　Ａ：２億円以内　　Ｂ：無担保保証
エ　Ａ：２億円以内　　Ｂ：無担保無保証人保証

（設問２）

文中の空欄ＣとＤに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　Ｃ：市町村長または特別区長　　Ｄ：一般保証の枠内で、保証料は減免
イ　Ｃ：市町村長または特別区長　　Ｄ：一般保証枠とは別枠
ウ　Ｃ：都道府県知事　　Ｄ：一般保証の枠内で、保証料は減免
エ　Ｃ：都道府県知事　　Ｄ：一般保証枠とは別枠

第27問

次の文章の空欄ＡとＢに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

交際費等とは、交際費、接待費などの費用で、得意先、仕入先など事業の関係者への接待、贈答などの行為のために支出するものをいう。法人が支出した交際費等は、原則として、損金の額に算入しないこととされている。ただし特例として、［ A ］は800万円までの交際費等の［ B ］の損金算入、または接待飲食費の50％の損金算入の選択適用が認められている。なお、［ A ］であっても大法人の100％子会社など選択適用の対象とならない場合もある。

〔解答群〕

ア　A：資本金または出資金の額が１億円以下の法人　　B：50％

イ　A：資本金または出資金の額が１億円以下の法人　　B：全額

ウ　A：中小企業基本法に定める中小企業に該当する法人　　B：50％

エ　A：中小企業基本法に定める中小企業に該当する法人　　B：全額

第28問

次の文章の空欄に入る語句として、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

都道府県による地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者は、［　　］に基づき、地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済的効果を及ぼす地域経済牽引事業を行う際、各種予算事業における加点措置・優遇措置、課税の特例、金融による支援措置、規制の特例措置などを受けることができる。

〔解答群〕

ア　多極分散型国土形成促進法

イ　地域再生法

ウ　地域未来投資促進法

エ　中小企業等経営強化法

第29問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業診断士のＸ氏は、商工会主催の経営セミナーで、参加者のＹ氏に対し経営革新計画について以下のとおり説明した。

Ｘ氏：「経営の向上を図るために新たな事業活動を行う経営革新計画の承認を受けることで、(株)日本政策金融公庫の特別貸付制度や信用保証の特例など多様な支援を受けることができる制度があります。該当する事業内容や経営目標を盛り込んだ経営革新計画を作成し、都道府県知事または国の承認を受けることが必要です。」

Ｙ氏：「どのような経営目標を立てるのでしょうか。」

Ｘ氏：「経営目標としては、３年から５年の事業期間において［　　］または従業員１人当たりの［　　］が年率3.0％以上伸び、かつ給与支給総額が年率1.5％以上伸びる計画となっていることが求められます。」

Ｙ氏：「詳しい内容を知りたいのですが、どこに相談すればよいですか。」

Ｘ氏：「まずは都道府県の経営革新計画担当課に相談してください。」

Ｙ氏：「分かりました。どうも、ありがとうございました。」

（設問１）

会話の中の下線部の「該当する事業内容」に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　商品の新たな販売方式の導入は対象となる。

b　自社にとって新しいものであれば、他社で採用されているものも対象となる。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤

（設問２）

会話の中の空欄に入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　売上高

イ　営業利益

ウ　設備投資額

エ　付加価値額

第30問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

事業承継税制では、「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく認定の下で、会社や個人事業者の後継者が取得した一定の資産について、［　　］の納税が猶予される。活用に当たっては、特例承継計画または個人事業承継計画の提出が必要である。

同税制には、会社の株式などを対象とする法人版事業承継税制と、個人事業者の事業用資産を対象とする個人版事業承継税制がある。法人版事業承継税制は、平成30年度税制改正で抜本的に拡充され、これまでの措置（一般措置）に加え、10年間の特例措置が創設された。

（設問1）

文中の空欄に入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　固定資産税
イ　固定資産税・登録免許税
ウ　贈与税・相続税
エ　贈与税・相続税・固定資産税
オ　贈与税・相続税・登録免許税

（設問２）

文中の下線部の「特例措置」に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　納税猶予の対象となる非上場株式などの株式数の上限が撤廃され、全株式が対象となった。

b　後継者１人への承継のみが対象であったものが、最大５人への承継に緩和された。

〔解答群〕

ア　a：正　　b：正

イ　a：正　　b：誤

ウ　a：誤　　b：正

エ　a：誤　　b：誤